

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月16日

計画の名称	松崎町における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	松崎町													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		4	A	3	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	25	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初（H26末）	H30末	H32末
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅）／（全住宅数）（％）	60%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	松崎町	直接	松崎町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	松崎町						2	-	
	A16-002	住宅	一般	松崎町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅補強計画	松崎町						1	-	
	A16-003	住宅	一般	松崎町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送ルート沿道建築物の補強計画策定	松崎町						0	-	
	A16-004	住宅	一般	松崎町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送ルート沿道建築物の耐震化助成	松崎町						0	-	
											小計						3		
											合計						3		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 担当課により評価を実施。	事後評価の実施時期 令和4年1月
	公表の方法 松崎町ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事等に補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上した。平成28年～令和2年の計画期間内において、わが家の専門家診断事業（住宅の耐震診断）32件、木造住宅補強計画策定事業（補強計画）6件、木造住宅耐震補強助成事業（耐震改修）7件（国費対象2件）
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
耐震診断を行っていない世帯に対して、無料診断の更なる周知を行う。また、過去に耐震診断を行ったものの耐震改修工事に至っていない世帯に対しては、回覧板等を活用した補助制度の説明及び戸別訪問により、耐震化を促す。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	95%
	最終実績値	64%
		木造住宅の耐震化は着実に進んでいるものの、津波や土砂崩れへの不安や高齢等を理由に耐震補強に前向きではない世帯が多く残っていることや、新型コロナウイルスによる経済への影響が要因と考えられる。